

中小企業における 消費税引き上げの賛否等について

- 「引き上げ反対」が8割強

消費税引き上げが予定される来年4月まで1年を切ったが、リーマンショック級の異変がない限り変更はないとされる。しかし、中国経済の不安、株価の下落、円高の進行など異変が生じ、景況感はかなり悪化している。そこで、こうした状況で消費税を予定通り引き上げることについて中小企業経営者はどう考えているか、関連する諸事項と併せアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016年4月上旬（1日～7日）
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）
調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,362社
有効回答数：1,284社
有効回答率：94.3%
有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	536社	41.8%
卸売業	203	15.8
小売業	109	8.5
建設業	198	15.4
運輸業	86	6.7
サービス業	152	11.8
計	1,284	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	775社	60.3%
10～49人	445	34.7
50人以上	64	5.0
計	1,284	100.0

本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします

大阪シティ信用金庫

大阪市中央区北浜 2-5-4 TEL 06 (6201) 2919

調査担当部署：総合研究所（担当：難波、吉川）

1. 予定どおりの引き上げについて

(1) 引き上げの賛否

- 「反対」が 81.2%

はじめに、すべての企業に対し、消費税を来年 4 月に予定どおり引き上げることに賛成か反対か聞いた結果が第 1 表 - (1) である。

全体として見ると、「大いに賛成」と答えた企業は 4.8%、「どちらかといえば賛成」と答えた企業が 14.0%あり、これら「賛成」とする企業の合計は 18.8%である。これに対し、「どちらかといえば反対」と答えた企業が 42.5%、「絶対に反対」が 38.7%あり、これら「反対」とする企業の合計は 81.2%にのぼる。

このように、来年 4 月の消費税引き上げには、中小企業の大多数が反対している。

業種別に見ると、小売業は「絶対反対」が 54.1%と過半数を占め、「反対」とする企業の合計は 88.0%で最も多くなっている。

第 1 表 - (1) 引き上げの賛否

(%)

区分		項目	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	絶対反対	計	+	
								賛成	反対
業種別	製造業	5.0	15.1	42.2	37.7	100.0	20.1	79.9	
	卸売業	3.4	10.3	46.9	39.4	100.0	13.7	86.3	
	小売業	2.8	9.2	33.9	54.1	100.0	12.0	88.0	
	建設業	4.5	14.6	44.5	36.4	100.0	19.1	80.9	
	運輸業	2.3	15.1	36.1	46.5	100.0	17.4	82.6	
	サービス業	9.2	17.1	44.8	28.9	100.0	26.3	73.7	
規模別	10人未満	5.2	12.4	40.9	41.5	100.0	17.6	82.4	
	10～49人	3.8	13.7	45.4	37.1	100.0	17.5	82.5	
	50人以上	7.8	35.9	40.7	15.6	100.0	43.7	56.3	
全体		4.8	14.0	42.5	38.7	100.0	18.8	81.2	

(2) 賛成理由

- 「財政再建が重要だから」が 85.5%

前項(1)で、来年4月の消費税引き上げに「賛成」と答えた企業(242社、18.8%)に対し、その理由について複数回答で聞いた結果が第1表-(2)である。

全体として見ると、「財政再建が重要だから」と答えた企業が85.5%で圧倒的に多い。そのほか、「一旦決めたことは守るべきだから」が16.5%、「景気にさほど影響がないと思うから」が13.2%、「自社に悪影響がないと思うから」が10.3%などとなっている。

第1表-(2) 賛成理由

(複数回答、%)

区分		項目	財政再建が重要だから	決めたことは守るべきだから	景気にさほど影響がないから	自社に悪影響がないから	その他
業種別	製造業		82.4	16.7	16.7	9.3	0
	卸売業		85.7	14.3	10.7	3.6	0
	小売業		100.0	0	15.4	15.4	0
	建設業		89.5	21.1	5.3	13.2	0
	運輸業		100.0	6.7	6.7	13.3	0
	サービス業		80.0	22.5	15.0	12.5	0
規模別	10人未満		81.6	14.7	16.2	7.4	0
	10~49人		93.6	19.2	7.7	14.1	0
	50人以上		82.1	17.9	14.3	14.3	0
全体			85.5	16.5	13.2	10.3	0

(3) 反対理由

- 「景気が悪くなるから」が 77.6%

前項(1)で、来年4月の消費税引き上げに「反対」と答えた企業(1,042社、81.2%)に対し、その理由について複数回答で聞いた結果が第1表-(3)である。

全体として見ると、「景気が悪くなるから」と答えた企業が77.6%で最も多い。このほか、「自社の売上が低下するから」と答えた企業が42.1%、「財政再建より景気回復を優先すべきだから」が31.3%となっており、「決め事も状況に応じ変更すべきだから」は14.4%だった。

第1表-(3) 反対理由

(複数回答、%)

区分		項目	景気が悪くなるから	自社の売上が低下するから	財政より景気を優先すべきだから	決め事も状況に応じ変更すべき	その他
業種別	製造業		78.7	42.1	33.2	15.7	0.2
	卸売業		79.4	46.9	30.9	12.6	0.6
	小売業		76.0	59.4	13.5	13.5	0
	建設業		77.5	40.6	34.4	14.4	0
	運輸業		76.1	31.0	35.2	11.3	1.4
	サービス業		73.2	29.5	33.0	15.2	0
規模別	10人未満		76.5	44.1	28.3	13.5	0.3
	10~49人		78.5	39.2	35.4	16.3	0.3
	50人以上		88.9	36.1	41.7	11.1	0
全体			77.6	42.1	31.3	14.4	0.3

2. 引き上げ実施の場合

(1) 増税分の価格転嫁

- 「全額転嫁できる」は 24.7%

予定どおり来年4月に消費税が10%まで引き上げられた場合、増税分を全額価格に上乗せ(価格転嫁)できると思うか、すべての企業に聞いた結果が第2表-(1)である。

全体として見ると、「全額転嫁できる」と答えた企業は24.7%と4社に1社程度にとどまった。これに対し、「一部しか転嫁できない」と答えた企業が48.9%で最も多く、更に「全く転嫁できない」とする最も厳しい見通しの企業が26.4%あった。

第2表-(1) 増税分の価格転嫁

(%)

区分		項目	全額転嫁できる	一部しか 転嫁できない	全く転嫁できない	計
業 種 別	製 造 業		24.4	48.2	27.4	100.0
	卸 売 業		13.3	61.1	25.6	100.0
	小 売 業		29.4	37.6	33.0	100.0
	建 設 業		23.2	54.1	22.7	100.0
	運 輸 業		26.7	44.2	29.1	100.0
	サービ業		38.2	39.4	22.4	100.0
規 模 別	10人未満		23.0	46.7	30.3	100.0
	10~49人		26.5	52.8	20.7	100.0
	50人以上		32.8	48.4	18.8	100.0
全 体			24.7	48.9	26.4	100.0

(2) 軽減税率の導入

- 「賛成」が 46.0%

来年 4 月に消費税が 10%まで引き上げられる場合に予定されている軽減税率の導入について、自社の立場から賛成か反対かすべての企業に聞いた結果が第 2 表 - (2)である。

全体として見ると、「 賛成」と答えた企業が 46.0%で最も多く、「 反対」とする企業は 12.3%だった。一方、「 分からない」と答えた企業も 41.7%と多かった。

第 2 表 - (2) 軽減税率の導入

(%)

区分		項目	賛成	反対	分からない	計
業 種 別		製 造 業	46.7	12.1	41.2	100.0
		卸 売 業	49.8	11.8	38.4	100.0
		小 売 業	43.1	23.9	33.0	100.0
		建 設 業	42.4	10.6	47.0	100.0
		運 輸 業	44.2	10.5	45.3	100.0
		サービス業	46.7	8.6	44.7	100.0
規 模 別		10 人未満	44.0	12.4	43.6	100.0
		10～49 人	49.0	12.1	38.9	100.0
		50 人以上	50.0	12.5	37.5	100.0
全 体			46.0	12.3	41.7	100.0

3. 引き上げ中止の場合

(1) 景気への影響

- 「良くなる」が 34.5%

仮に、消費税引き上げの中止が発表された場合、景気にとってどのような影響があると思うか、すべての企業に聞いた結果が第3表 - (1)である。

全体として見ると、「変わらない」と答えた企業が 55.8%と多かったが、「良くなる」と答えた企業も 34.5%あった。

消費税引き上げが中止になると現状が維持されるので、「変わらない」との回答が多いのは当然だが、中止の発表により景況感が改善するなどして、景気が「良くなる」と考える企業もかなり多い。

第3表-(1) 景気への影響

(%)

区分		項目	良くなる	変わらない	悪くなる	計
業 種 別	製造業		30.6	58.6	10.8	100.0
	卸売業		33.5	57.6	8.9	100.0
	小売業		41.3	48.6	10.1	100.0
	建設業		34.4	58.5	7.1	100.0
	運輸業		43.0	43.0	14.0	100.0
	サービス業		39.4	52.7	7.9	100.0
規 模 別	10人未満		32.5	58.7	8.8	100.0
	10～49人		38.2	50.1	11.7	100.0
	50人以上		31.3	60.9	7.8	100.0
全 体			34.5	55.8	9.7	100.0

(2) 今後の引き上げスケジュール

- 「無期延期」と「白紙撤回」が合わせて 85.4%

仮に、来年 4 月の消費税引き上げが中止された場合、引き上げのスケジュールはどのようにすればよいと思うか、すべての企業に聞いた結果が第 3 表 - (2)である。

全体として見ると、「 期限を定めず時期を探るべき(無期延期)」と答えた企業が 55.5%で最も多く、「 一旦白紙に戻すべき(白紙撤回)」と答えた企業も 29.9%あり、これら今後の引き上げに否定的な考えの合計は 85.4%となる。これに対し、「 期限を定め早期引き上げを目指すべき」と答えた企業は 14.6%にとどまった。

業種別に見ると、小売業では「 一旦白紙に戻すべき」と答えた企業が 50.5%と 5 割を超えている。

第 3 表 - (2) 今後の引き上げスケジュール

(%)

項目 区分		期限定めず時期を 探るべき(無期延期)	一旦白紙に戻すべき (白紙撤回)	期限を定め早期 引き上げを目指すべき	計
業 種 別	製 造 業	57.3	27.6	15.1	100.0
	卸 売 業	54.7	28.1	17.2	100.0
	小 売 業	42.2	50.5	7.3	100.0
	建 設 業	55.1	30.8	14.1	100.0
	運 輸 業	63.9	25.6	10.5	100.0
	サービス業	55.9	27.0	17.1	100.0
規 模 別	10人未満	52.3	34.2	13.5	100.0
	10～49人	60.2	25.2	14.6	100.0
	50人以上	62.5	10.9	26.6	100.0
全 体		55.5	29.9	14.6	100.0

< 補足 >

2 年前 8%まで引き上げられた影響

- 「悪影響がありまだ残っている」が 35.7%

補足として、2014 年 4 月に消費税が現行の 8%まで引き上げられたことによる自社への影響はどうだったか、すべての企業に聞いてみた。その結果が補足表である。

全体として見ると、「悪影響がありまだ残っている」と答えた企業が 35.7%で最も多い。また、「悪影響があったが払拭できた」と答えた企業が 33.6%、「悪影響はさほどなかった」とする企業は 30.7%だった。

業種別に見ると、「悪影響がありまだ残っている」と答えた企業は小売業が 58.8%で最も多いほか、卸売業も 43.8%と多い。

従業員規模別に見ると、「悪影響がありまだ残っている」と答えた企業は規模が小さくなるほど多く、50 人以上の 15.6%に対し、10 人未満では 39.7%となっている。

補足表 2 年前 8%まで引き上げられた影響

(%)

区分	項目	悪影響があり まだ残っている	悪影響があったが 払拭できた	悪影響は さほどなかった	計
業 種 別	製 造 業	32.5	35.0	32.5	100.0
	卸 売 業	43.8	34.0	22.2	100.0
	小 売 業	58.8	22.9	18.3	100.0
	建 設 業	31.3	38.4	30.3	100.0
	運 輸 業	34.9	34.9	30.2	100.0
	サービ ス業	26.3	28.3	45.4	100.0
規 模 別	10 人未 満	39.7	31.0	29.3	100.0
	10～49 人	31.7	35.7	32.6	100.0
	50 人以上	15.6	50.0	34.4	100.0
全 体		35.7	33.6	30.7	100.0